概要資料

令和９年度

予算編成及び政策決定等に関する

国への提案・要望

令和８年１１月

山 口 県



概　　要

要　望　日　令和８年１１月１２日（木）

要望項目数
７４項目

◇「成長と安心の好循環」の創出に向けた要望（超重点）２４
◇国策関連要望　１
◇「成長と安心の好循環」の創出に向けた要望（重点）　４９

超重点要望・主な項目

■ **持続的な「成長」を生み出す産業力の強化**
- ①　ＧＸコンビナートへの転換による産業集積拠点の形成について
- ②　物価高騰下における賃上げ環境整備と原油高対策について
- ③　地方創生・地域未来戦略の実現に向けた取組の推進について

■ **人生100年を支える「安心」の確立**
- ④　魅力ある県立学校づくりの推進について
- ⑤　自治体ＡＸ／ＤＸの推進に向けた取組への支援について
- ⑥　美祢線ＢＲＴの早期整備について　特別要望

国策関連要望

○　岩国基地関連の安心・安全対策の推進と地域振興策の実施について　特別要望

持続的な「成長」を生み出す産業力の強化

ＧＸコンビナートへの転換による産業集積拠点の形成について

１　ＧＸコンビナートへの転換を後押しする政策支援

○　ＧＸ戦略地域制度による大胆な経済的支援の実施
○　CO_2の排出削減に資するエネルギー転換・供給網整備への支援
○　コンビナートが持つ技術、製品を活用した新産業創出に向けた支援
○　資源循環・炭素循環技術の導入促進に向けた技術開発への支援

２　素材産業と産業間連携による産業集積拠点の形成

○　業種間連携により生まれるサプライチェーンの形成を後押しする政策的支援
○　国家戦略特区制度による規制・制度改革の実現

山口県には、石油、化学、セメント、製紙、鉄鋼が集積した
3つの特色のあるコンビナートが存在し、県経済を牽引



山口県が目指す姿

“GXによる産業構造転換”
“国内外からのGX新産業集積”
“GXサプライチェーン形成”

コンビナート再生に向けた取組のコンセプト
～国内コンビナートのモデルへ～

あらゆる産業のGX化を牽引する
『GXケミカル』の拠点形成

自家発(石炭)発電量全国1位から
持続的成長を実現する
多様なクリーンエネルギーへの転換

GX事業の担い手に
事業用資産や用役の確保等を支援する
官民・地域間連携体制の構築

物価高騰下における賃上げ環境整備と原油高対策について

１　中小企業の賃上げ原資確保に向けた取組の強化

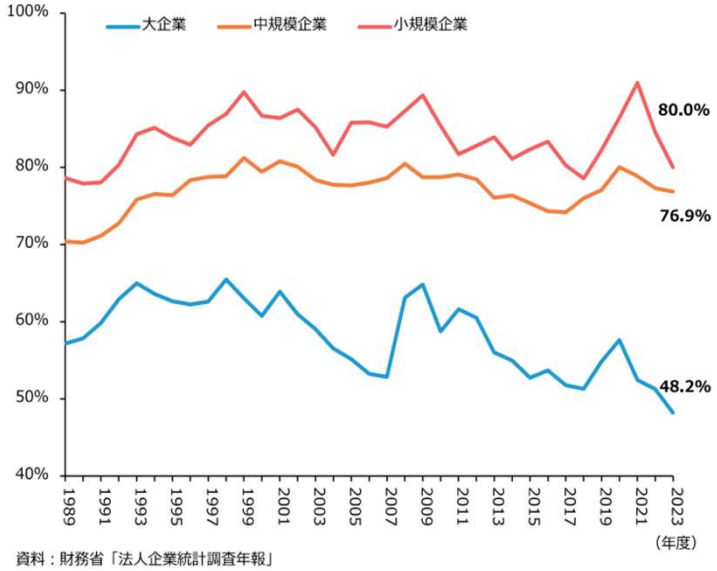
○ 適正な価格転嫁に向けた中小受託取引適正化法等の着実な執行
○ 環境整備に向けた補助制度の拡充
○ 中小企業向け賃上げ促進税制の強化



（参考） 労働分配率の現状

大企業の約5割に対し、中規模・小規模企業　は約8割と、さらなる賃上げ余力は乏しい状況

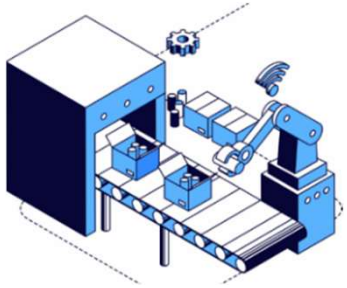
※労働分配率＝人件費÷付加価値額



資料：財務省「法人企業統計調査年報」

２　地域の実情に応じた生産性向上の取組への支援制度の構築

○ ＤＸやロボティクス、物流効率化等による生産性向上の取組への支援
○中核的技術支援拠点における支援体制の充実等に向けた支援



３　中東情勢による原油高の影響緩和策

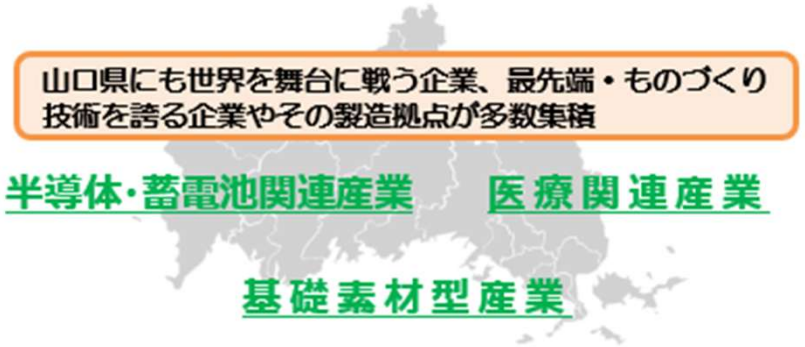
○　県民生活や県内産業の事業活動への影響を最小限に抑えるための対応

地方創生・地域未来戦略の実現に向けた取組の推進について

1　強い地方経済の構築に向けた取組の加速

○ 産業クラスター形成に向けた国による強力な支援

○ 地域産業クラスター計画及び地場産業成長プランに位置付けられた事業に対し、国において必要な財源を確保し、強力に財政支援



◆ 山口県の強みを最大限に活かし、令和8年9月に半導体関連産業分野における地域産業クラスター計画を策定

「半導体素材及び半導体製造装置部品を核とする化学産業及び精密加工産業」を対象領域として、12 社の参画のもと、官民合わせて877億円の投資により、クラスターの形成を推進


X線CT装置


電子走査顕微鏡

2　地方創生・地域未来戦略の推進に必要な財源措置の充実

○ 地域未来交付金の制度の充実・早期明確化、及び申請上限額・件数などの条件緩和

○ 交付金の地方負担に対する適切な財政措置の継続、地方財政計画における地方創生推進費の拡充及び取組の必要度を重視した地方交付税の配分の見直し

3　東京一極集中の是正に向けた抜本対策

○ 我が国の構造的課題の解決に向けた東京都の大学の定員抑制措置の延長や地方大学への支援拡充等の推進



人生100年を支える「安心」の確立

魅力ある県立学校づくりの推進について

１　高等学校教育改革における先導的取組の実現及び成果普及への支援の充実

○高等学校教育改革交付金（仮称）に多様な支援メニューを創設するとともに、新築も含めた施設整備を対象とするよう制度を設計



○高等学校教育改革交付金（仮称）については国策として実施していることを踏まえ、地方の財政力にかかわらず全国で高校教育改革を推進できるよう、国10/10で制度を設計

○教育機会及び生徒の学びの質の確保のため、当該自治体に先導拠点校が存在しない類型については、優先的に採択するとともに、最低１校を先導拠点校と同様に、モデル事業として地方負担が生じない仕組みを構築



２　県立高校の再編整備の推進に伴う遠距離通学支援制度の創設

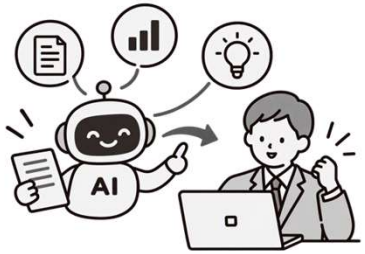
○県立高校の再編整備の推進に伴い、通学圏が広域化する中、生徒が居住地にかかわらず希望する高校を選択できるよう、遠距離通学費援助等の支援制度を創設



自治体ＡＸ／ＤＸの推進に向けた取組への支援について

１　自治体AX／DXの加速に向けた支援の充実

○　ＡＩエージェントの活用やAIの活用等を前提とした業務プロセスの抜本的な見直しへの支援
○　県と市町が連携したデジタル人材の確保・育成への支援の充実
○　ＡＩの安全・安心な利活用環境づくりと、自治体向け共通ＡＩ基盤の整備
○　地域のＩＴ企業育成に向けた政府調達制度の見直し・弾力的運用



２　AI時代に対応したサイバーセキュリティ対策に対する支援の強化

○　国・県・市町が連携した監視・対処体制の構築
○　ゼロトラストアーキテクチャ導入・運用に対する継続的な技術・財政的支援
○　サプライチェーン・リスク対策の着実な実施に向けた支援の充実
○　自治体向けサイバーセキュリティ人材の確保・育成に向けた支援の充実



目指す成果

◆AI等を活用した業務の効率化・高度化や質の高い行政サービスの実現
◆AI時代のサイバーリスクにも対応し、安定的な行政運営を継続

美祢線ＢＲＴの早期整備について

１　JR美祢線のBRT転換による早期復旧への支援

○美祢線ＢＲＴの早期整備に向けた財政支援に係る確実な予算措置

○持続可能な地域公共交通の確立に向けた指導・助言等の支援

[経緯]令和7年 8月　BRTによる復旧を目指す方針を県・沿線3市が決定
10月　美祢線沿線地域公共交通協議会（法定協）設置
令和8年10月　「美祢線沿線地域公共交通計画」策定

[BRT整備の方向性]

〇通常便に加え、快速便の設定により鉄道並みの速達性を確保
〇運行本数はJR美祢線の１．５倍程度とするほか、停留所の増について検討し、より多くの地域住民のニーズに対応
〇PTPS（公共車両優先システム）を設置し、定時性を確保
〇地域の魅力を高め、観光振興につながるよう車両や停留所等のデザインについて関係者の意見を十分に取り入れて整備
〇主要駅の乗降環境や待合環境の整備等の交通結節点の機能を強化
⇒　整備については「社会資本整備総合交付金」を活用

[今後の予定]

令和8年中　地域公共交通計画・利便増進実施計画の策定
令和9年度　**基本・実施設計**
令和10年度　**整備工事**
令和11年度　美祢線BRT運行開始



～特別要望～

美祢線ＢＲＴの早期整備に係る特別要望について

沿線市との合同による特別要望

○　美祢線ＢＲＴの早期整備に向けた財政支援に関する要請

～国策関連要望～

岩国基地関連の安心・安全対策の推進と地域振興策の実施について

１　米軍岩国基地に係る安心・安全対策の推進

○ 飛行運用に係る騒音軽減措置の実施
○ 住民の不安解消に向けた措置の実施
○ 国による騒音対策の拡充　　○ 航空機の安全対策の徹底
○ 米軍構成員等による事件・事故の防止に向けた規律の厳正な保持、教育訓練の徹底など適切な措置の実施



２　住民福祉の向上と地域の発展に資する振興策の実施

○ 周辺環境整備法等の既存法制度の拡充など地元の実情に応じた施策の展開
○ 再編関連特別地域整備事業（県交付金）及び米空母艦載機部隊配備特別交付金（市町交付金）の確実な予算措置と、柔軟な事業採択や事務手続の簡素化など制度の運用改善
○ 県交付金の交付終了後における県に対する交付金の継続等

～特別要望～

岩国基地関連の特別要望について

関係団体との合同による特別要望

○ 岩国基地における空母艦載機の着陸訓練に関する要請
○ 空母艦載機移駐後の状況を踏まえた地域振興策の実施
○ 岩国基地関連の交付金による和木町への支援継続